

# 事業概要説明シート

事務事業番号 30675

事務事業名	勤労市民会活動補助事業		
事業開始年度	平成18年度	担当部署	市民安全部市民活動課

根拠法令	決 裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的 (何のために)	市内中小企業・商店で働く従業員を対象に、各種共済給付事業や福利厚生事業を行う、特定非営利活動法人枚方市勤労市民会を支援することにより、勤労者の福祉の向上を図るもの。
対象 (誰・何を対象に)	特定非営利活動法人枚方市勤労市民会
事業内容	市内の中小企業や商店で働く従業員等を対象に、個々の事業所で行うことが困難な共済給付事業や福利厚生事業等を実施する、特定非営利活動法人枚方市勤労市民会の運営に対し補助金を給付することで、勤労者の福祉の向上を支援する。補助金は人件費や共済掛金等の事業運営費等に活用されている。
類似事業	なし
事業の必要性	市内中小企業・商店で働く勤労者の福祉の向上を間接的に支援するために必要である。

コ ス ト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.15 人	1,217 千円	0.15 人	1,214 千円	0.15 人	1,200 千円	
再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
非常勤職員等	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
人件費計(A)		1,217 千円	1,214 千円	1,200 千円			
直接経費(B)		11,245 千円	11,244 千円	11,097 千円			
総事業費(A+B)		12,462 千円	12,458 千円	12,297 千円			

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
国庫支出金	0	0	0	0			
府支出金	0	0	0	0			
受益者負担 (使用料等)	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0			
一般財源	12,462	12,458	12,297				

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	勤労市民会活動経費(補助金)	11,244 千円
		千円
		千円

事務事業名	勤労市民会活動補助事業		
事業開始年度	平成18年度	担当部署	市民安全部市民活動課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 福利厚生事業実施数	件	20	27	24
	② 補助金交付額	千円	11,245	11,244	11,097
	③ 加入事業所数	件	157	152	152
	④ 会員数	人	1,829	1,784	1,784
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/福利厚生事業実施数	円	623,100	461,407	512,375
	②				
	③				

成果目標 (目標とする成果)	特定非営利活動法人枚方市勤労市民会を支援し、勤労者の福祉の向上を図る。
-------------------	-------------------------------------

比較参考値 (他自治体での事業の例など)	特になし
-------------------------	------

特記事項	<p>本事業については、昭和48年4月より市行政の事務の一部として運営してきたが、平成10年度の機構改革で、より主体性をもって事業展開できるよう任意団体として独立、専任職員2名を派遣し事業執行を進め、平成14年4月に(財)枚方市勤労者福祉協会と事業統合、平成18年度には(財)枚方市勤労者福祉協会の解散とともに、(特活)枚方市勤労市民会として平成17年10月に設立。現在に至る。</p> <p>当該事業は同会への補助を行うことにより、個々の事業所で行うことが困難な共済給付事業や福利厚生事業等の充実を間接的に支援することで、勤労者の福祉向上を図るものであることから、引き続き同会への支援を行いながら法人の自立に向けた取り組みを検証していく。</p>
------	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	勤労者の福祉向上を図るため、引き続き支援を行いながら、法人の自立に向けた取り組みを促進していく。
----------------------------------	---------	--

一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他市の事業も参考に事業総額削減の検討が必要ではないか。</li> <li>・自立化への具体的な目標を設けるべきではないか。</li> </ul>
--------	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	勤労者福祉の向上を最優先としたうえで、他市の事業を参考に委託等も視野に入れながら事業改善を検討する。
----------------------------------	----	--